

予算特別 委員会

■審査の内容をお伝えします



委員長
平川 豊

議案第5号
令和3年度つがる市一般会計補正
予算(第14号)案

歳出補正額
保育所運営費

△8467万円

成田 博 委員

【福祉課長】

【福祉課長】

【答】 前年度と比較して、保育所等を利用した児童の数は、1カ月あたり平均47人減少しており、認定こども園および保育所等に支出する給付費の減少によるもの。

歳出補正額
機構集積協力金等交付事業費

△271万円

秋田谷 建幸 委員

【事業内容の詳細と減額理由は。】

【農林水産課長】

【答】 農地中間管理機構であるあまり農業支援センターに農地を貸出したときに、離農又は経営転換した農業者等に10aあたり1万5千円を交付する事業。当初見込みは、50ha、750万円を計上したが、実績が約32ha、478万円となったことによる減額。

歳出補正額
農道橋補修工事

△2975万円

佐々木 直光 委員

【問】 農道橋の補修は計画的に実施しているのか。それとも、年度ごとに点検し、必要なところから補修しているのか。

【農林水産課長】

【答】 平成30年度に12か所の橋を調査し、その段階では、年数や損傷の程度などから順番をつけ、計画に基づき補修することとしたが、令和4年度からは、交通量等も加味して、1年に1か所の補修工事を実施していきたい。

議案第10号

令和4年度つがる市一般会計

予算案

歳出

子育て・若年夫婦世帯移住応援事業補助金

1203万円

成田 克子 委員

【問】 これまでに移住してきた方は何組か。現在もつがる市に定住しているのか。

【総務課長】

【答】 この事業は平成28年度から実

施し、36世帯が移住し、うち5世帯が市内に一戸建を建築している。

歳出
地方創生事業費

4556万円

佐藤 孝志 委員

【問】 関係人口つなげるプロジェクトの事業内容の詳細は。

【総務部長】

【答】 つがる市の認知度向上や関係人口拡大のため、オンラインツアーの開催、農業と観光に関するワークショップを行っている。

【問】 移住者マイホーム応援事業補助金は1件50万円から100万円に増額したが、移住者見込み数は。また、新生活スタートアップ事業補助金820万円の内容は。

【総務部長】

【答】 移住者マイホーム応援事業は9件、30名の移住を見込んでいる。また、新生活スタートアップ事業は住宅取得、住宅賃借、引っ越し、リフォーム費用が13件、1件あたり30万円で390万円、それか

ら、新たに追加した生活家電の購入費用が43件、1件あたり10万円、430万円の合計820万円を計上している。

【総務部長】
【問】人口減少対策予算を増額しているなか、現状の社会的人口減少をどのように捉えているか。

【答】平成28年度以降、移住関連対策事業で240人、定住目的の新婚生活応援事業で40人、また令和3年度から実施の新婚生活スタートアップ事業で7人が転入しており、確実に効果があると認識している。

歳出
保育対策総合支援事業費
補助金
640万円

【福祉課長】
【問】事業内容について詳細な説明を。
木村 良博 委員

【答】保育所および認定こども園において新型コロナウイルス対策に

かかる経費を補助する事業である。保育所が4か所、認定こども園が10か所の計14施設あるが、補助金額は均等ではなく、各施設の事業要望に基づき計上している。

歳出
メロン水耕栽培試験事業費
3741万円

【経済部長】
【問】これまでの実績と今後の計画目標について
長谷川 榮子 委員

【答】令和2年7月から4回作付けし、1株あたり約14玉、合計282玉収穫しているが、品種や季節によって安定せず、改善を要している。将来的には、採算の取れる栽培マニュアルを作成し、農家、新規就農者の参入を促したい。

歳出
機構集積協力金等交付事業費
776万円

【問】前年度との相違点は。
秋田谷 建幸 委員

【農林水産課長】
【答】経営転換協力金は、令和元年度から3年度までは10aあたり1万5千円、上限50万円であったが、4年度は10aあたり1万円、上限25万円と減額になり、地域集積協力金と一体的に取組む場合のみ対象となる。

歳出
企業誘致対策費
103万円

【経済部長】
【問】事業内容について詳細な説明を。また現在の誘致企業数は。
田中 透 委員

【答】企業訪問や既に誘致した企業に係る経費である。誘致した企業数は9社である（令和4年3月現在）。

歳出
農業次世代人材投資事業費
2710万円
新規就農者育成総合対策事業費
4510万円
新規就農者支援事業補助金
272万円

【農林水産課長】
【問】これらの事業の相違点は。また、新規就農者に年齢制限はあるのか。
齊藤 渡 委員

【答】農業次世代人材投資事業は、令和3年度までに採択された新規就農者に対し、1人あたり、年150万円を上限に5か年交付する事業。令和4年度からは新規就農者育成総合対策事業へ移行した上で、農業機械等への初期投資に必要な経費を事業費上限1千万円の4分の3、750万円を国県費で補助する事業を追加した。新規就農者支援事業補助金は、市単独事業で、就農準備、研修、住居の支援金として最大100万円を交付する。また、新規就農者の年齢制限は50歳未満としている。

歳出
農地耕作条件改善事業補助金
4171万円

【問】前年度より増額の理由は。
佐々木 直光 委員

【農林水産課長】

【答】 令和3年度までは10aあたり7千円を定額補助していたが、暗渠排水整備の工事経費が年々増大するなか、国の補助金は同額で、農家負担が増えているため、令和4年度は農家負担の3分の1を市で補助することとした。

【問】 米の需要が減少するなか、畑作物の栽培に暗渠排水は重要であり、この制度を継続していただきたいが、市長の考えは。

【市長】

【答】 暗渠排水については、今後工事費が増加しても、市として相応の負担をしていきたい。

歳出

案内標識設置工事

7977万円

【詳細な説明を。】

【教育部長】

【答】 世界遺産の現地に自動車で行ける方のため、案内板16か所の整備を予定している。

長谷川 榮子 委員

歳出
総合体育館建設費

50億8612万円

佐々木 敬藏 委員

【問】 総合体育館完成後、各地区の体育館は解体予定とのことだが、存続の要望に対する考えは。また、解体費用はどのくらいか。

【教育部長】

【答】 将来的に各地区の小中学校体育館を開放して、市民の方に利用していただくことを検討する。解体費用については、坪単価などの資料的なものはないが、参考として、旧稲垣公民館の解体費用は約1億2700万円であった。

議案第32号

◎つがる市教育委員会委員

佐藤 勢津子さん（再任）

任期 令和4年3月31日から

令和8年3月30日まで

農業再生特別委員会設置

3月17日

発議第1号（議員発議）

令和3年産米の生産者概算金が大幅に下落するなど、本市農業の将来が危惧されるため、持続可能な農業を検討・協議する組織として全会一致で設置しました。

委員定員：9名

委員長：山本 清秋

副委員長：高橋 作藏



農業政策や社会経済の状況に応じた農業経営が求められています。

◆提案の趣旨（抜粋）

つがる市が誕生した2005年からの15年間で総農家数は約2千戸減少しており、担い手不足は深刻です。また、米価低迷は、農家に与える影響が大きく米依存から脱却をしていく必要があります。農業を成長産業ととらえ、農業関係者と一体となって諸課題を解決し、若者が希望を持てるよう、本市農業の再生を図るため、特別委員会の設置を提案するものです。